

第 2 期

運用報告書(全体版)

ニッポン創業経営者ファンド (愛称 リーダーズ)

【2019年10月28日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ニッポン創業経営者ファンド(愛称リーダーズ)」は、2019年10月28日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2017年10月31日から2027年10月27日までです。
運用方針	創業者が経営の中心を担っている日本の企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 分 配 金		騰 落 率		株式組入率 株 比	株式先物率 株 比	純 資 産 額 純 総
		達 分	み 金	騰 落	中 率			
(設定日) 2017年10月31日	円 10,000	—	円	—	%	%	—	百万円 8,287
1期(2018年10月29日)	8,921	0	—	△10.8	—	90.4	—	18,201
2期(2019年10月28日)	10,331	0	—	15.8	—	95.5	—	16,065

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは原則30銘柄以内の厳選投資を行うことから、ファンドの基準価額が株式市場全体の平均的な動きと大きく乖離する可能性が高いため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

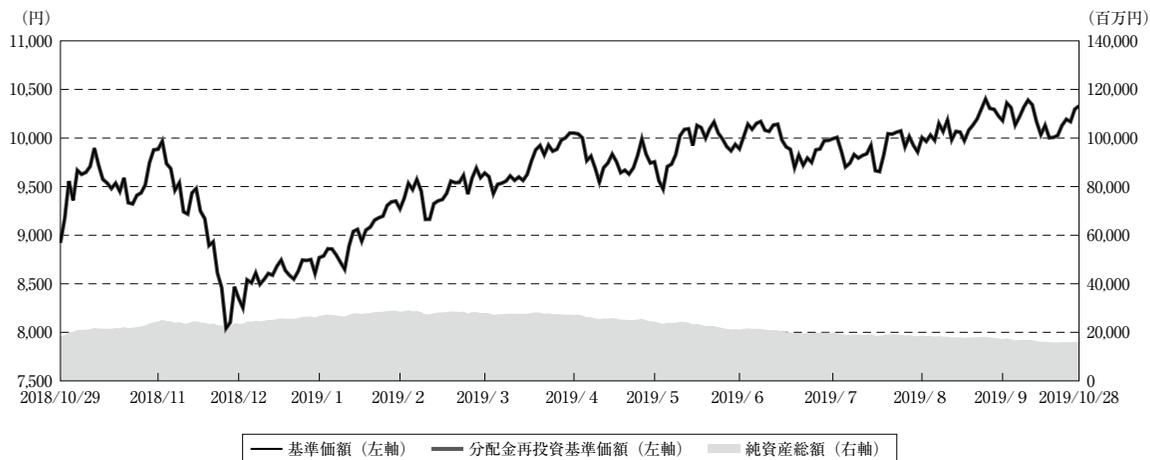
年 月 日	基準価額	騰 落 率		株式組入率 株 比	株式先物率 株 比
		騰 落	率		
(期 首) 2018年10月29日	円 8,921	—	%	%	%
10月末	9,556	7.1	—	90.1	—
11月末	9,885	10.8	—	87.5	—
12月末	8,350	△6.4	—	84.5	—
2019年1月末	8,769	△1.7	—	85.0	—
2月末	9,271	3.9	—	90.4	—
3月末	9,640	8.1	—	88.9	—
4月末	10,051	12.7	—	91.0	—
5月末	9,754	9.3	—	92.7	—
6月末	9,888	10.8	—	91.9	—
7月末	9,993	12.0	—	94.5	—
8月末	10,005	12.2	—	95.6	—
9月末	10,179	14.1	—	95.1	—
(期 末) 2019年10月28日	10,331	15.8	—	95.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年10月30日～2019年10月28日）



期首：8,921円
 期末：10,331円（既払分配金（税引前）：0円）
 騰落率：15.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年10月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、サービス業、不動産業、小売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ストライク、エムスリー、ティーケーピーなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分で、基準価額にマイナスに影響した業種はありませんでした。
- ・個別銘柄では、ベクトル、セレス、じげんなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2018年10月30日～2019年10月28日）

国内株式市場は、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の先行き不透明感の強まりを受けて、2018年12月に大幅に下落しました。しかし、2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、国内株式市場は4月にかけて回復基調で推移しました。その後は、米中貿易摩擦をめぐるトランプ米大統領の発言を受けて乱高下する場面もありましたが、期末にかけては、主要国・地域の緩和的な金融政策に対する期待や米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから戻りを試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年10月30日～2019年10月28日）

当ファンドの運用につきましては、創業者が経営の中心を担っている日本企業のなかから、「リーダーシップ」「洞察力」「社会性」の観点など中長期的な企業成長の源泉となる創業経営者の手腕などに着目して銘柄を選別しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

銘柄		投資判断理由
売付	ZOZO	創業経営者である前澤氏が代表取締役社長を辞任したため全株売却
	ファーストリテイリング	「情報製造小売業」への転換に伴う収益性の改善や海外事業の成長期待が株価に織り込まれたと判断し、全株売却
買付	Sansan	名刺管理に着目した寺田代表取締役社長の先見性と、データ戦略を通じた事業機会の拡大に期待し、新規組入れ
	ネクステージ	広田代表取締役社長の強力なリーダーシップのもと、自動車の販売ビジネスで順調に市場シェアを高めている点を評価し、新規組入れ

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年10月30日～2019年10月28日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2018年10月30日～2019年10月28日）

当ファンドは毎年10月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第2期
	2018年10月30日～ 2019年10月28日
当期分配金	-
（対基準価額比率）	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	498

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。地政学リスクを含む政治関連の動向に不透明感が残るものの、米中貿易摩擦に伴う世界的な景気減速や企業業績の悪化への懸念は後退しつつあるほか、欧米の中央銀行による緩和的な金融政策に対する期待や企業による自社株買い、日銀の上場投資信託（ETF）買いなどが支援材料となり、国内株式市場は底堅く推移すると考えられます。

当ファンドの運用におきましては、引き続き、創業者が経営の中心を担っている日本企業のなかから、「リーダーシップ」「洞察力」「社会性」の観点など中長期的な企業成長の源泉となる創業経営者の能力に着目して選別投資を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月30日～2019年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	152 (74) (74) (4)	1.580 (0.768) (0.768) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18 (18)	0.182 (0.182)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	171	1.773	
期中の平均基準価額は、9,611円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

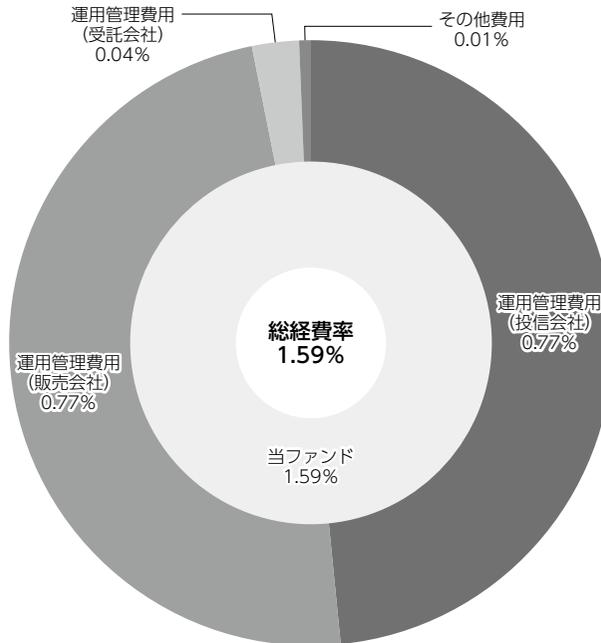
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2018年10月30日～2019年10月28日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	9,013 (653)	16,337,553 (-)	7,774	21,208,449

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2018年10月30日～2019年10月28日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,546,003千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,026,810千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2018年10月30日～2019年10月28日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 16,337	百万円 5,929	% 36.3	百万円 21,208	百万円 8,182	% 38.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	42,775千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	16,648千円
(B)／(A)	38.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年10月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (3.9%)			
日本電産	85	37.5	598,500
精密機器 (4.6%)			
CYBERDYNE	297	1,000	704,000
情報・通信業 (25.7%)			
じげん	1,065	1,186	686,694
オブティム	137.8	250	671,000
セレス	91	345	436,425
アバント	191	245	528,955
ラクスル	129.2	175	615,125
メルカリ	127	200	499,800
Sansan	—	90	348,750
ソフトバンクグループ	143	40	159,840
卸売業 (5.4%)			
あい ホールディングス	233	276.5	530,880
農業総合研究所	66	472.7	302,055
小売業 (14.7%)			
ジンズホールディングス	145.5	95	642,200
ZOZO	334.1	—	—
ネクステージ	—	85	90,100
トリドールホールディングス	121.8	170	409,700
TOKYO BASE	445	720	529,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	53	36	583,920
ファーストリテイリング	26.5	—	—
不動産業 (10.8%)			
オープンハウス	122.5	200	563,400
ティーケーピー	228	220	1,084,600
サービス業 (34.9%)			
LIFULL	660	1,200	769,200
UTグループ	182.7	190	528,960
エムスリー	500	180	481,500
サイバーエージェント	186.9	180	739,800
楽天	1,010	370	382,210
クリーク・アンド・リバー社	302.6	200	227,000
ベクトル	409	600	614,400
I B J	251.7	590	585,280
M&Aキャピタルパートナーズ	68.5	—	—
ストライク	119.5	270	1,030,050
合 計	株 数・金 額	7,732	9,623
	銘柄 数<比率>	29	28
			15,343,544
			<95.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	15,343,544	93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,063,920	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	16,407,464	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年10月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,407,464,791
コール・ローン等	819,104,173
株式（評価額）	15,343,544,300
未収入金	207,979,318
未収配当金	36,837,000
(B) 負債	342,436,090
未払金	15,921,794
未払解約金	165,456,448
未払信託報酬	159,939,342
未払利息	584
その他未払費用	1,117,922
(C) 純資産総額(A－B)	16,065,028,701
元本	15,550,387,571
次期繰越損益金	514,641,130
(D) 受益権総口数	15,550,387,571口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,331円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0331円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は20,402,356,972円、期中追加設定元本額は16,606,938,260円、期中一部解約元本額は21,458,907,661円です。

○損益の状況（2018年10月30日～2019年10月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	101,106,944
受取配当金	102,048,249
受取利息	5,850
その他収益金	719
支払利息	△ 947,874
(B) 有価証券売買損益	2,242,845,129
売買益	4,616,260,236
売買損	△2,373,415,107
(C) 信託報酬等	△ 360,747,358
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,983,204,715
(E) 前期繰越損益金	△1,210,427,999
(F) 追加信託差損益金	△ 258,135,586
(配当等相当額)	(1,705,072)
(売買損益相当額)	(△ 259,840,658)
(G) 計(D+E+F)	514,641,130
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	514,641,130
追加信託差損益金	△ 258,135,586
(配当等相当額)	(1,705,072)
(売買損益相当額)	(△ 259,840,658)
分配準備積立金	772,776,716

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	85,558,733円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	687,217,983円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,705,072円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
分配対象収益(a+b+c+d)	774,481,788円
分配対象収益(1万口当たり)	498円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。